



ラオス村落信用組合考

藤 田 幸 一*

3億キップ、すなわち約3万ドル。2000年10月発足以降2004年7月現在まで、4年足らずの間に集められた貯金の累積金額である。ヴィエンチャン市近郊およそ70 km, 147世帯752人から構成されるごくありふれた村での信用組合（Village Saving and Credit Group）の急成長ぶりは、驚くばかりである。

タイのNGOとラオス女性同盟が連携して1997年頃から開始された村落信用組合の組織化は、ヴィエンチャン特別市（Municipality）内の農村部を中心に急速に拡大し、217の村（Ban）で設立されるに至った。ヴィエンチャン特別市のPak Ngum郡（Muang）では53の村すべてにおいて、またXaythany郡では103のうち93の村で信用組合が誕生した。

国際協力機構（JICA）のラオス経済政策支援フェーズ2の一環として実施した冒頭の村における調査事例を紹介しよう。

組合の会員資格は、村の世帯構成員である。1人1,000キップ（約10セント）の入会金のほか、1カ月当たり最低10,000キップの貯金を拠出しなければならない。女性会員のみ組合から貸付を受けることができる。貸付期間は通常4カ月（2カ月程度延長可）、月利4%である。毎月、月初めの日の午前中に会員は貯金を持参し、同じ日の午後、貸出業務が行われる。貸付金に対する利払いも午前中に行われ、午後の貸付資金の一部となる仕組みである。組合の執行部（委員会）は5人の村の女性であり、しっかり者の彼女らが、以上の業務をてきぱきと行うのである。

会員は、1年に1度、配当を受ける。貸付金利収入から必要経費や役員手当て、積立金（エマー

ジェンシー基金、福利厚生基金）を差し引いた残額が配当に回される。月利にして2%台後半から3%近くになるようである。

組合の名義で、農業促進銀行（APB: Agricultural Promotion Bank）に口座をもっている。しかし口座にあるお金はごく微々たるものである。村内の資金需要がことのほか強く、毎月の月初めの日に現金がめまぐるしく動いたあとは、組合執行部の手に現金が余るということはほとんどないからである。主な資金需要は、水田耕作（化学肥料の購入や労働賃金の支払い）、地酒つくりのための運転資金、仲買いや雑貨店など商売のための資金、その他教育や医療（ときには食費）など生活費である。

村には15 km程度離れたAPBのNaxon支店から借入を行っている人々もかなりいる。1つは個人貸付で、担保を差し出して養豚経営などに必要なかなり大きな金額を借り入れるものである。もう1つはグループ貸付で、無担保で水田耕作や地酒つくりに必要な資金を借り入れるものである。両者とも6-8カ月の短期貸付で、金利は年12-20%程度である。

一方、信用組合の貸付金は、当初はAPBからの借入可能額をかなり下回るものであったが、資金に余裕が出るにしたがって、まずグループ貸付（数十万キップ程度）を凌駕するようになり、ついには500万キップあるいは1,000万キップなど、個人貸付に匹敵する金額を貸し付けるケースが増えていった。

信用組合から借り入れる場合も、担保（冷蔵庫やテレビから、家屋、農地まで）の差出が要求されるが、実際にモノを差し出すことはなく、また不動産も証書を差し出す必要はなく、口頭での約束のみである。

借入を行う村人からみると、APBに比較して金利はかなり割高ではあるが、信用組合はそれを十

* Fujita Koichi, 京都大学東南アジア研究所；
Center for Southeast Asian Studies, Kyoto
University

分に上回るだけの便利さ、気軽さで資金を貸してくれる存在まで、急成長したことになる。APBの支店には、1回行って帰ってくるだけで6,000キップの交通費がかかるわけで、また特に個人貸付の場合には、煩雑な書類提出、担保差出のための手続き、審査にかなりの時間がかかることなど、面倒この上ないのである。

なお2004年3月におけるAPBのNaxon支店でのヒアリングによると、農業季節資金、家畜向け資金、商業向け資金などの合計貸付額は約17億キップ、対して貯金の残高は7億キップであった。貯金の約半分は普通預金で、残りの約半分は3カ月ないし6カ月の定期預金である。

冒頭に紹介したように、たった1つの村が集めた貯金が3億キップに達している。片やはるかに広域を営業区域とするAPBが集めた貯金はわずか7億キップである。そういえば確かに、調査村でAPBに預金をもっている人はほとんどいない。APBは、貸付を行っている人々に対しても口座開設を義務づけておらず、貯蓄動員にはほとんど無関心であるようにみえる。

APBは、明らかに資金仲介という銀行が果たすべき最も基本的な機能を果たしていない。またマクロ経済的には、ラオスが金融深化(financial deepening)のきわめて初期段階にとどまっているということの1つの証左でもある。

ヴィエンチャン特別市の農村部を中心に勃興した村落信用組合は、ラオス農村部からの貯蓄動員の可能性に大いに期待を抱かせるものである。

また、村落信用組合ができてから何が変わったかという質問に対する村人の回答の1つは、村内における高利貸の活動の縮小である。特に、いわゆる青田売りの激減である。たとえば稲の収穫の約4カ月前の田植え時期に売るとすれば、半額で売らざるを得なかったという。月利にすれば25%という暴利になる。青田買いは、主に村内の仲買人や多額の外国(アメリカ合衆国が多い)送金¹⁾のある世帯が行っていたということである。信用

組合は、貧困削減にも相当に貢献したとみてよいであろう。

しかし、現状の村落信用組合の限界もまた明らかである。村の境界域を超えることができないことである。調査村では、旺盛な資金需要もさすがに限界に達しはじめたとみえ、2003年に入ってから資金が余るようになってきた。たとえば2003年7月、12月、2004年2月には1,000万キップを超える資金が余ったし、2004年5月以降は3,000万キップ以上に跳ね上がっている。

2004年8月に村を訪れたときには、組合の女性執行部は、この問題にそろそろ悩みはじめていた。これだけの多額の現金をAPBに預金することなく、5人の委員で分けて自宅にタンス預金しているのが実情という。

さらに、これまでは信用組合から借りたお金を返済できないケースは幸いにしなかったわけであるが、貸付金額が大きくなるに伴い、そのリスクは着実に高まっており、リスク管理ないしリスク対応能力という点で、村のごく普通の女性にはしだいに荷が重くなってきていることは間違いない。

信頼というソーシャル・キャピタルを基盤にしていたがゆえに成功した村落信用組合であるが、それは同時に限界でもあり、その限界が露呈しはじめたといえよう。しかし逆にいえば、ラオス政府にとっては、農村からの本格的な貯蓄動員を行い、国民経済的により効率的な部門に資金を融通する健全な金融システムを構築できるかも知れない、願ってもないチャンスでもあるのである。

1) 1975年の社会主義革命の際に、多くの人々がアメリカを中心に国外脱出した。以来、海外にいる親族や友人をつてにさらに移住や出稼ぎに行く者が増えた。調査村では、たいていは年間数十ドルから100ドル程度ではあるが、約3分の1の世帯が海外から送金を受けているという。驚くべきことに、送金は、現金を手紙のなかに入れるという方法でなされている。

インドネシアにおける読書推進運動の可能性と 情報共有のあり方

北 村 由 美*

1990年以降インドネシアでは新しいリーディング・プロモーション（読書推進運動）とインフォメーション・シェアリング（情報共有）に関する新しい活動がいくつか展開されている。情報共有を推進する活動は、いわゆるデジタル・ディバイドを無くすことを目的として、欧米の援助を受けやすい政府機関や国連機関が主導権を持って展開されている。それに対して、リーディング・プロモーション関連の活動はNGOや地域コミュニティ主導で展開されている場合が多い。インフォメーション・シェアリングの活動で、最も大規模なのは2000年から研究技術省が開始したWARINTEK（ワリンテック）だろう。ワリンテックとは、Warung Informasi Teknologiの略でインドネシアではいたるところにある屋台の一般名詞Warungを冠して、情報技術の屋台といった意味になる。都市部と田舎の情報量の差を埋めることで地方自治を促進すること、ローカル・ノレッジ（特定地域に限定される知識）を共有することなどを謳っており、全国の大学図書館、公共図書館を中心に情報パッケージをCD-ROM媒体で配布し、図書館内のインターネット・ターミナルの設定や、移動図書館を技術的・金銭的に支援している。インドネシア全土で、すでに300を超す図書館がなんらかの形でワリンテックのプロジェクトに参加している。情報共有を推進する活動としては他に、UNDP主導でイスラム学校に地域情報センターを立ち上げるE-Pabelanなどが開始されている。昨年と今年に分けてワリンテック参加館のいくつかをマラン、メダン、ジョグジャカルタにて、UNDPプロジェクトが行われているイスラム学校を中部ジャワ州マゲラン県にて見学する機会があ

った。特にワリンテックの場合は、現地の担当者
の力量によって様々に展開させていくことが可能
であるので一概には言えないのだが、現地を見て
いて、本当にこれらのプロジェクトがインドネシ
ア社会の求めている情報共有のかたちなのだろう
か、という疑問と違和感が残った。アメリカ産の
図書館学、すなわち「図書館は民主主義の拠点で
あり、図書館を基盤にした情報共有が平等な社会
を生み出す」という図書館情報学理論を学んでき
た者として、私は基本的にこれらのプロジェクト
の目的とするところを理解できるし、プロジェク
トを推進している中心メンバーの情熱に感銘も受
ける。しかし、ほぼ同じ理論を社会構造や経済力
の全く違うインドネシアで展開することには無理
があるのではないだろうか。

このような疑問を抱えたまま、いくつかのNGO
による地域密着型の読書推進活動を訪問した。読
書推進活動には識字率向上を目的とするものと、
識字率が安定した社会で、識字率向上以外の目的
のための読書推進がある。インドネシアでは、
1945年の独立時の非識字率が94パーセントであ
ったため、特にスハルト政権以降に政府主導の識
字普及活動としての読書推進活動も行われていたが、
2003年時点の非識字率は15.9パーセントまで下
がっている。うち今後の社会の担い手である15歳
から24歳の非識字率は、2000年時点でわずか2.3
パーセントであり、隣国マレーシアの2.4パーセント
とほぼ等しい。とはいえ、人口がマレーシアの10
倍なので、非識字者の問題は現在でも社会問題と
して認識されており、教育省主導の識字率向上の
ためのプロジェクトが進行中である。しかし、今
回訪問した活動は、識字率向上というよりは、人
格形成の一貫としての要素が強いと感じた。その
中で特に印象に残ったのが、東ジャカルタの
Sanggar Anak AKAR（草の根子供の家）とバン
テン州セラン県のRumah Dunia（世界の家）であ

* Kitamura Yumi, 京都大学東南アジア研究所；
Center for Southeast Asian Studies, Kyoto
University

る。前者は1994年に創設されたストリート・チルドレンを対象にしている共同生活施設で、現在5歳から24歳の約50人の青少年が住み、150人が不定期に通っている。5人の創設メンバーは、すべてカトリック信者だが、宗教的な教育は全く行わず、読書と音楽、芸術、出版、スピーチなどの様々な表現に関する授業を行っている。敷地内には、図書室を含め、それぞれの活動のための部屋が確保されている。ここで生活しているもと路上生活者だった子供たちは、10代前半にしてすでに大人の目をしている。中には、長年ここで生活をしていても心を開くことなく、読み書きの学習をかたくなに拒否している子供もいる。しかし、創設メンバーたちは子供の成長に希望を託しながら、毎日を積み重ねている。後者も1990年代から地域向けの図書館を始め、やはり読み書きと芸術などの授業が行われている。イスラム教の強い地区にあり、私が訪れた日はイスラム関係の本に關してのディスカッションが行われていた。若い夫婦が活動の中心となっており、温かい雰囲気が印象的であった。ここで学んだ青年の中には、すでに本を出版している人もおり、読書を一つの核にして、確実に人材を養成している活動だといえる。まだ活動の表層のみを見ただけだが、これらの地域密着型の読書推進活動のあり方は、情報共有を進めていく鍵にもなるのではないかという希望を持った。

ちなみに日本では読書推進活動は「読書運動」や「読書指導」と呼ばれることが多く、公共図書館や学校が主体となっている。戦前の活動で最も有名なのは、西田幾多郎の下で哲学を専攻した中田邦造（1897～1957）が石川県社会課に社会事業主事として農民と関わっていく上で、農村の振興を目的とした農村青年の人格形成のための読書推進運動である。当初この運動は図書館とは無関係であったが、その後中田が1927年に石川県立図書館に配属されたのを機に、読書学級や青少年文庫などの活動が公立図書館を基盤として展開されるようになった。中田はその後東京大学附属図書館に移る。不幸なことに、中田という卓越したリーダーの情熱によって進められた読書運動は、戦時体制下の「読書指導」に応用され、「皇国民錬成のための精神主義的な読書運動」の基盤として利用

される。戦後の読書運動は、母親を取り込む形の活動が目立ち、1960年代には長野県PTA母親文庫や、滋賀県立図書館の「本を読むお母さん運動」、鹿児島県で始まり私自身も記憶にある「母子20分読書」などが展開された。読書推進の担い手が、男性から女性に移っている点が時代を反映していて興味深い。

読書推進活動は時代や社会によってその意義が変化している。その変化は読書に対する時代や社会の認識の差からおこるわけだが、時代からも社会からも自由になりきれない個人として、もう少し読書と読書推進活動について考えてみようと思っている。そこから図書館や司書の意味、情報共有のあるべきすがたなどが見えてくることを願っている。

参考文献

- 叶沢清介（編）. 1974.『読書運動』（図書館の仕事 16）東京：日本図書館協会．
- 木村忠正．2001.『デジタル・デバイドとは何か』東京：岩波書店．
- 小林和恵．2002.『非識字問題への挑戦——国際社会の取り組みとフィールドからの活性化の試み』東京：国際協力事業団国際協力総合研究所．
- 佐藤千寿他．1999.「成人識字教育をエントリー・ポイントとしたコミュニティ・エンパワーメント——ネパール農村におけるセルフ・ヘルプ・グループ活動の展開」『国際協力研究』15（1）．
- セロ・スマルジャン；ケン・ノン・ブリー・ジール．2000.『インドネシア農村社会の変容——スハルト村落開発政策の光と影』（明石ライブラリー 21）中村光男（監訳）．東京：明石書店．（原著 Soemardjan, Selo and Breazeale, Kennon. *Cultural Change in Rural Indonesia: Impact of Village Development*. Jakarta: Yayasan Ilmu-Ilumu Sosial/Indonesian Social Science Foundation, 1993）
- UNESCO, Institute of Statistics. *LA-Illiteracy Rate and Illiterate Population*, 15-24.
<http://www.uis.unesco.org/>